



## オートメーションで 未来を描く、アズビル。

azbilグループ理念「人を中心としたオートメーション」のもと、  
「ビルディングオートメーション」「アドバンスオートメーション」「ライフオートメーション」の3つの事業を通じて  
人々の「安心」「快適」「達成感」の実現と「地球環境への貢献」の  
4つの価値を提供しています。

アズビル

検索

**アズビル株式会社** 〒100-6419 東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビル  
TEL.03-6810-1006

2012年4月1日、株式会社山武はアズビル株式会社に社名変更しました。



# 株主の皆様へ

## 第94期 2016年3月期 事業報告書

2015年4月1日～2016年3月31日



証券コード:6845  
**アズビル株式会社**  
(旧:株式会社山武)

# azbilグループは、 オートメーションで 人と社会の未来を描く 企業グループです。

未来を夢見るマナザシで。幸せへとつながるモノサシで。

私たちが目指すのは「人々を苦役から解放する」という

創業の精神を発展させた、

喜びや充実感に満ちた幸せを創造する

「人を中心としたオートメーション」です。

誰もが安心して快適に過ごせる社会を

実現するための視点と、幸せを実感できる

価値観のもとに行動する。

人から発想した未来ビジョンの中にこそ、

技術の発展やビジネスの革新の

答えがあるはずです。

「人を中心としたオートメーション」の探求を通じて、  
お客様の課題解決により貢献できる企業集団を  
目指します。

私たちは、1906年の創業以来、計測と制御の技術を追求し、独自のソリューションをお届けしてまいりました。2012年4月には、社名を株式会社 山武からアズビル株式会社に変更いたしました。おかげさまでたくさんの方々に親しんでいただけたようになったazbilブランドのもと、グローバルで「ビルディングオートメーション」「アドバンスオートメーション」「ライフオートメーション」の3つの事業を推進し、お客様を中心に、オフィスや生産の現場、生活といった様々な場面で“azbilグループならでは”の価値提供を目指しています。

当社は本年創業110周年を迎えます。現在は今年度（2016年度）を最終年度とする中期経営計画の目標達成に向けて、「技術・製品を基盤にソリューション展開で『顧客・社会の長期パートナー』へ」、「地域の拡大と質的な転換による『グローバル展開』」、「体質強化を継続的に実施できる『学習する企業体』を目指す」の3つを基本方針に掲げ、取り組んでおります。グローバル展開やエネルギーマネジメント、安心・安全といった市場機会を捉え着実な成長を

目指すとともに、変化の激しい事業環境に  
適応するため事業及び業務構造の変革も進  
めております。

山武で100年、azbilで10年、合わせて  
110年。

azbilグループは、人々を苦役から解放し、  
喜びや充実感に満ちたしあわせを創造する  
「人を中心としたオートメーション」の探求  
を通じ、これからもお客様の現場で、お客  
様とともに新しい価値を創造し、様々な課  
題解決に貢献できる企業集団を目指し、グ  
ループ一体となって邁進してまいります。

左：代表取締役会長

小野木 聖二

右：代表取締役社長

曾禰 寛純



2016年度は、売上高・営業利益で4期連続の増加を実現し、2017年度以降の持続的な成長を鮮明にしたいと考えています。

**Q1** 2015年度をどのように総括していますか。

**増収・増益基調を維持しつつ、事業構造の変革と体質強化をさらに進展させました。**

国内では初のマイナス金利政策が導入されましたが、製造業は設備投資への慎重姿勢を崩さず、海外では中国をはじめとする新興国の経済成長が減速する中、2015年度(2016年3月期)のazbilグループの業績は、売上高・営業利益ともに増加し、3期連続の増収・増益を達成することができました。

売上面では、アドバンスオートメーション(AA)事業が設備投資の低迷から伸び悩み、ライフオートメーション(LA)事業は前年度における健康福祉・介護分野の事業譲渡の影響(約34億円減)により減少しました。しかし、首都圏での都市再開発や東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた建設需要に加えて、省エネルギー化を進める既設建物の堅調な改修・サービス需要を背景としたビルディングオートメーション(BA)事業の増収により、連結売上高は前年度比1.0%増の2,568億円となりました。

損益面では、新製品投入に向けた研究開発費の増加や新基幹情報システムの稼働とこれに伴うジョブ損益管理方法の統一などで一時的な費用が発生しましたが、増収効果及びのれん償却費の減少、LA事業の利益が構造変革の成果で改善したこと

により、連結営業利益は前年度比11.7%増の171億円となりました。また、連結子会社であるアズビルテルスター有限会社に係るのれんの減損損失(残額の一括償却)を約30億円計上しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比15.3%増の82億円となりました。

2015年度は、期初の業績計画には届きませんでした。全体として増収・増益基調を維持しながら、事業構造の変革と企業体質の強化をさらに進展させ、今後の成果につながる施策に道筋をつけることができたと考えています。

**Q2** 創業110周年、azbilを制定して10年目という節目の年の2016年度をどのように感じていますか。

**azbilならではの価値提供を、これまで以上に積極的に市場に伝えることが重要だと感じています。**

「日本の勤労者を辛く非人間的な労働(=苦役)から解放したい」という創業者・山口武彦の志によって、azbilグループの前身である欧米機械工具の輸入商社「山武商会」は、1906年に設立されました。そして戦後、オートメーション(計測と制御の技術)という革新的な概念をいち早く取り入れ、機器の国産化と自主開発を加速するとともに、石油や化学といった分野のプロセス制御や大規模建物の空調制御で日本の



代表取締役社長 曾禰 寛純

経済成長に広く貢献してきました。

さらに提供価値も、オートメーションの探求によって「人間の苦役からの解放」から「人々の充足感をつくる」という発想に進化し、創業100周年を迎えた2006年に、「人を中心としたオートメーション」をキーフレーズとする新たなグループ理念を制定しました。この言葉には、人を中心に据えて人と技術が協創するオートメーション世界の実現に注力し、社会に貢献するという想いが込められています。現在の社名となった「azbil (automation・zone・builder)」は、この時にグループシンボルとして導入されたものです。

もっとも、このグループ理念を制定した当初、機械制御を連想しがちな「オートメーション」と「人を中心に」という組み合わせが意味することが、なかなか理解していただけませんでした。しかしこの10年、azbilグループが建物、製造設備、日常生活の現場でそれを実践してきた結果もあってと考えますが、今では製造業だけでなく、様々な分野において人とオートメーション技術が協調し、新たな価値を生み出すということが違和感なく語られるようになってきました。

こうしたオートメーションの先端的な変化を捉えて取組んできたという自負のもと、azbilグループならではの価値提供をこれまで以上に積極的に市場に伝えることが重要だと感じています。

**Q3** この大きな節目に位置付けられた年に最終年度を迎える中期経営計画の進捗はどのような状況ですか。

**刻々と変化する事業環境と新たな課題に対応し、変革と体質強化を着実に推進しています。**

2016年度をゴールとする4か年中期経営計画では、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」となること、地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」を進めること、さらにその具現化と体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」へと組織的な変革を進めることの3つの基本方針を掲げています。

その一方で、事業環境は刻々と変化し、東京オリンピック・パラリンピック開催が決定した反面、国内の設備投資は低迷が続き、世界経済を牽引していた新興国の成長も減速し始めています。地球環境保全などの国際的な課題認識の高まりや、インターネット環境の進化に伴う技術革新も見られます。

こうした中、BA、AAの両事業が成長領域とする海外での事業拡大を確かなものとする、首都圏再開発、オリンピック関



# INTERVIEW with the PRESIDENT

連の需要が落ち着く2020年以降に備えること、国内外の事業環境、市場構造の変化に対応できる販売・生産等の体制を整備すること、第3の事業軸であるL A事業の利益創出体質を造り込むことなど、新たに浮上した課題も含めやるべきことが明らかになり、事業変革と企業体質の継続強化を着実に推進しています。

2015年度はB A事業において、首都圏で活況を呈する新設・既設の両分野の需要に対応し、よりお客様に密接した展開をするため、大崎、霞が関、虎ノ門に事業所を新設し、品川事業所の営業・サービス機能に移転しました。そして、将来にわたる建物のライフサイクルでの事業機会を見据えた

安定収益基盤の拡大を進めています。2016年度は海外向け新製品を投入し、グローバル展開にも一層注力する計画です。

A A事業では、成熟産業分野で事業効率性を高めるとともに、成長が見込まれるHA/FA\*分野や海外市場に人材を含むリソースのシフトを一段と進めました。さらに2016年度は、IoT (Internet of Things) やビッグデータ等、世の中の技術トレンドの大きな変化を捉え、3つの事業単位で、市場環境に合わせた事業モデルの創出や高収益体質への変革を推進します。

加えて、次期中期経営計画を念頭に、研究開発体制の強化、生産体制の再編にも取り組んでいきます。

※HA/FA (Hybrid Automation/Factory Automation) : 電気電子・半導体、自動車、化学(下流)といった先端産業や食品・薬品等の内需型産業及びこれら市場向けの製造装置産業向けのオートメーションを「ハイブリッドオートメーション/ファクトリーオートメーション (HA/FA) 分野」と称し、拡大に取り組んでいます。

事業セグメント	BA事業	AA事業	LA事業
	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内BA事業基盤強化 (首都圏再開発、東京オリンピック・パラリンピック需要取込み)</li> <li>エネルギーマネジメントビジネスの強化 (オリンピック後の反動への備え)</li> <li>海外事業のライフサイクル化 (利益創出モデルの確立)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>注力領域 (HA/FA市場) へのシフト、体制強化</li> <li>成熟領域 (PA市場) のサービス事業高付加価値化</li> <li>商品開発力強化</li> <li>海外事業のインフラ強化 (開発、生産、営業、サービス)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アズビル金門事業基盤整備 (国内工場再編、新製品)</li> <li>アズビルテルスター構造変革 (事業再編、子会社統廃合)</li> <li>全館空調分野構造改革 (利益体質強化)</li> <li>アズビルあんしんケアサポート株式譲渡</li> </ul>
横断機能	<p>グループ内人材再配置 (成熟領域の効率化と成長領域へのシフト)</p> <p>グローバルでのリモートメンテナンスを含むサービス基盤整備・体制構築、グローバル顧客向け現地開発力強化、グローバルでの最適生産体制</p>		
経営管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>北米技術開発拠点設立 (アズビル北米R&amp;D)</li> <li>藤沢テクノセンター研究・開発拠点整備開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>タイ新工場、海外生産体制強化 (アズビルプロダクションタイランド、アズビル機器(大連))</li> <li>湘南・伊勢原工場の統廃合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>遠隔サービス/IT基盤整備</li> <li>サウジアラビア生産工場/各地域メンテナンスセンター整備</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>全社基幹情報システム稼働 (第1次 2015年5月~)</li> <li>確定拠出年金への移行 (2015年6月~)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外人材最適配置の促進、人材育成プログラム充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバルでのガバナンス、コンプライアンス強化</li> </ul>

**Q4** LA事業の位置付けと、ライフサイエンスエンジニアリング (LSE) 領域の収益性確保について教えてください。

**LSE領域での業績回復の道筋をつけ、黒字転換したL A事業を全体で持続性と安定性を備えた第3の事業軸へ創り上げます。**

azbilグループは長年、「建物」のオートメーションを進めるB A事業と「工場・プラント」のオートメーションを進めるA A事業の2本柱で業容を拡大してきましたが、2006年にガスメータや水道メータを手掛ける現：アズビル金門株式会社を子会社として迎え、健康福祉・介護、住宅用全館空調システムを含む「ライフライン・生活」領域でオートメーションを進めるL A事業を第3の柱として新設しました。

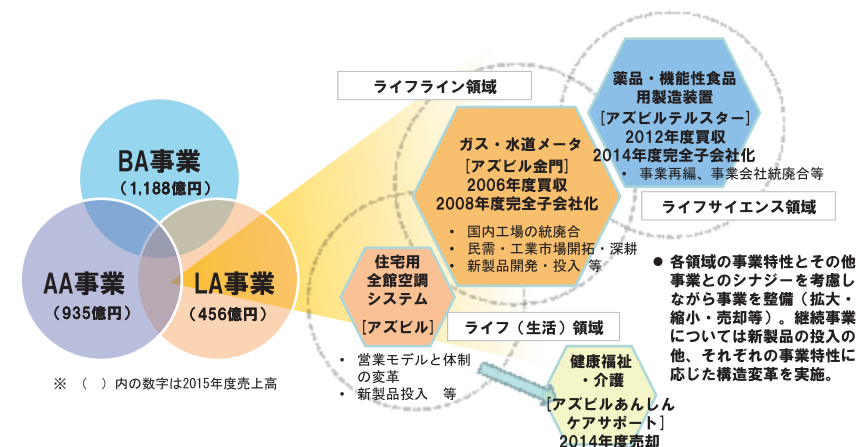
さらに2013年にライフサイエンスエンジニアリング (LSE) でユニークな技術・商品を持つ現：アズビルテルスター有限会社を子会社とし、「ライフサイエンス」領域を加えてL A事業の業容をB A、A Aに次ぐレベルに拡充し、同時にグローバル展開も加速しました。

L A事業の育成にこだわりを持っているのは、人を中心としたオートメーション分野にフォーカスしつつも、単一市場への過度な集

中を避け、異なる市場構造を持つ複合的な事業ポートフォリオを構築し、長期的にazbilグループの持続性と安定性を確保することを目的としているからです。

しかしながら足元でL A事業は、新規投資やM&Aに伴うのれん償却が先行し、厳しい事業環境にも見舞われています。そこで第3の事業軸として一定の利益を確実に創出できる体質とするため、L A事業を構成する各領域の事業性やグループ全体とのシナジーを考慮して抜本的な見直しを行い、2014年度に健康福祉・介護分野から撤退しました。そして、ライフライン、ライフサイエンス、ライフ (生活) の領域における選択と集中を明確にしています。さらに、生産効率化のためのガスメータ生産工場の統廃合、住宅用全館空調の営業モデルと体制の変革、LSE領域における不採算子会社の清算や人員削減といった大胆な構造改革を実施する一方、新製品の投入を積極化し、L A事業は2015年度で黒字転換を果たしました。

なお、アズビルテルスターグループにおいて中核のスペインの事業会社の業績は改善傾向にありますが、オランダとブラジルの子会社の業績悪化の厳しさを踏まえ、のれんの



残高約30億円について減損損失として一括計上しました。これにより、将来において見通せるリスク要因に対処し、併せて増資引受を承認、同社の財務体質を改善させます。2016年度以降、LSE領域ではグローバルな製薬・機能性食品市場を基盤に業績回復を確かなものとしていきます。

**Q5 研究開発体制の強化と国内生産拠点の再編について説明してください。**

**お客様との新たな接点の場ともなる研究開発拠点の集約と機能強化を図り、生産拠点はグローバルベースで効率化を推進します。**

2017年度以降、次期中期経営計画の新たな布石として、国内における研究開発体制の強化と生産体制の再編を決めました。いずれも2019年度の完了を目指しています。

すでに研究開発は、日・米・欧の3極で、お客様に密接してソリューション提案につなげる体制を整備しましたので、次の段階として中核の国内拠点で新たな取組みを開始します。具体的には、藤沢テクノセンター（神奈川県藤沢市）にcazbilグループの研究開発関連のリソースを集約するとともに、先進的な開発環境と実験作業環境を整備し、研究・開発活動の効率化を図り、新製品開発を加速していきます。

同時に、藤沢テクノセンターは省エネソリューション提案のためのショールーム機能を併せ持つ「エネルギーマネジメントソリューションサイト」としての機能を強化します。「人を中心としたオートメーション」が認知されてきたと言っても、最先端技術や新製品の効果を実感していただくのは容易ではありません。そこで当センターを、cazbilグループの技術の可能性を体感してい

ただきながら、ビジネスや協創に結びつけるためのお客様との新たな接点の場にしたいと考えています。

国内生産体制の再編については、神奈川県湘南、伊勢原工場を1工場に集約し、高付加価値製品をグローバルに供給するマザー工場としての位置付けを色濃くするとともに、中国、タイ、サウジアラビアの生産工場と合わせ、国内外で生産ラインの最適再配置を行います。

これらの施策に伴う総投資額は3年間で約80億円を予定していますが、2019年以降、年間20億円規模で固定費低減に寄与するものと見込んでいます。

**Q6 中国をはじめとする新興国の経済成長が減速していますが、グローバル展開の進展と今後の方向性について教えてください。**

**ハード面の整備は一定の進捗を見ていますので、今後はグローバル人材の育成・確保が課題であると考えています。**

足元では世界経済の不透明感が強まっていますが、東京オリンピック・パラリンピック開催後の事業環境を考えると、地域的・質的に事業拡大の余地を多分に残している海外市場での収益基盤構築が、今後のcazbilグループの成長エンジンであることは明白です。

すでに「地域の拡大」として、中国、その他アジア、北米、欧州から中東、中南米と現地法人を設立し、営業及びサービス拠点の整備を積極的に進めてきました。「質的な転換」では、B A事業において日本と同様に高品質の省エネ提案やメンテナンスサービスを提供できる画期的なりモートメンテナンスのインフラを整備しました。さらに海外市場向けのB Aシステム等、グロー

バル市場での展開を見据えた新製品の投入も開始しました。

このようにハード面の整備は一定の進捗を見ていますので、今後はソフト面の整備、すなわち、ローカルのお客様との接点を増やせる人材、また、海外子会社の経営管理を担える人材の確保がポイントになってきます。そこで2012年に設置した「アズビル・アカデミー」で、こうしたグローバル人材の育成に注力しています。

2015年度の海外売上高は489億円、海外売上高比率は19.1%と、ほぼ中期経営計画で目標とする20%水準にあります。2016年度以降は、グローバル人材の育成を推進しながら、成熟した日本市場で求められている「安心・安全、快適、環境・省エネ」を実現する高度なソリューションを海外に広げていきます。

**Q7 高水準の株主還元を実現していますが、株主への利益還元と財務政策について教えてください。**

**増益見通しと事業構造変革の成果を反映し、株主の皆様への一層の利益還元を進めるべく、配当水準のさらなる向上を図っていきます。**

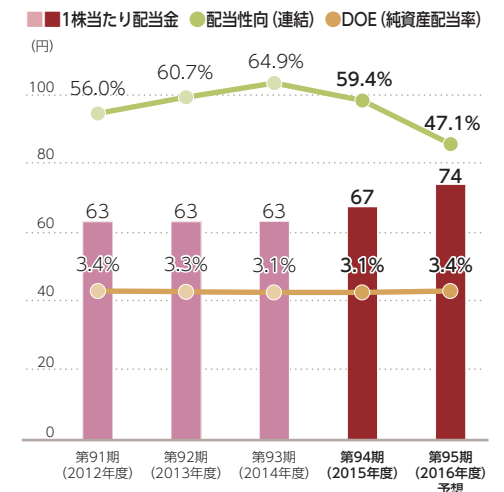
株主還元につきましては、持続的な成長及び企業価値の向上を目指し、健全な財務基盤を維持しながら、ROE（自己資本当期純利益率）等の向上に努め、DOE（純資産配当率）の水準を考慮して、積極的かつ安定した配当を維持していくことを基本方針としています。

2015年度においては、60万株の自己株式取得（取得期間：2015年5月14日から同年6月8日まで）に加え、公表のとおり中間配当と合わせて1株当たり67円の配当

を支払を計画しています。2016年度につきましては、今後の増益見通しと事業構造変革、収益体質強化の取組みにおける成果を反映し、株主の皆様への一層の利益還元を進めるべく普通配当を2円増配し、1株当たり年間69円の配当とさせていただくとともに、2016年に当社創業110周年及び新名称cazbil導入10周年を迎えるにあたり、長期にわたる株主の皆様からのご支援に対する感謝の意を込めて1株当たり5円の記念配当を実施させていただく予定です。この結果、2016年度は1株当たり年間74円の配当を予定させていただきます。

当社といたしましては、株主の皆様への積極的な利益還元を継続していくためにも、長期目標としてROE10%以上を掲げ、資本効率の向上に向けて事業構造変革等に継続的に取り組むとともに、M&Aを含む将来の成長投資に加えて、大規模な自然災害の発生等、不測の事態でも事業を継続し、供給責任を果たすことのできる健全な財務基盤の維持に引き続き取り組んでまいります。

**■ 1株当たり配当金の推移**



Q8 CSR経営をどのように実践していますか。

**基本テーマを定め目標を明確にし、「基本的CSR」と「積極的CSR」を実践しています。**

azbilグループは、社会に存立するうえで果たさなければならない基本的責務の遂行を「基本的CSR」とし、本業を通じた社会への価値提供や自主的な社会貢献を「積極的CSR」としています。それら2つの側面からCSRを捉え、コンプライアンス、リスク管理（品質・製造物責任や防災・BCP対応）、人を重視した経営、地球環境への貢献、グループ経営とガバナンス体制の充実、社会貢献を基本テーマとして目指すゴールを明確にし、全てのステークホルダーを対象に実践しています。

元々「人間の苦役からの解放」というDNAを100年以上にわたり受け継いできた

azbilグループでは、グループ理念「人を中心としたオートメーション」と社会貢献とが矛盾なく同期しています。つまり、従業員の日々の活動と世の中への貢献とのつながりがシンプルに理解できます。これは従業員のモチベーションにとっても意義があるものと思っています。

Q9 持続的成長と企業価値向上に向けたガバナンス体制の充実について教えてください。

**ガバナンスを適切に機能させる独自の制度と、それを株主・投資家にご理解いただくための体制の両面で強化を図りました。**

当社は、すでに2007年に社外取締役を選任し、ガバナンス体制の強化に取り組んできました。そして、2014年には取締役全体の3分の1となる3名の社外取締役を置き、さらに2015年度は、コーポレートガバナンス・



バル展開や新事業の探索、あるいは事業再編や撤退の決断に際し、有益なアドバイスを受けています。

Q10 中期経営計画の最終年度（2016年度）の業績見通しについて教えてください。

**4期連続の増収・増益を実現し、持続的な成長を鮮明にしたいと考えています。**

製造業の設備投資の低迷と新興国の経済成長の減速から中期経営計画策定時当初の目標達成は難しい状況ですが、2016年度は大変革の節目であり中期経営計画の成果をお見せする年度でもあるため、売上高・営業利益で4期連続の増加を実現し、2017年度以降の持続的な成長を鮮明にしたいと考えています。

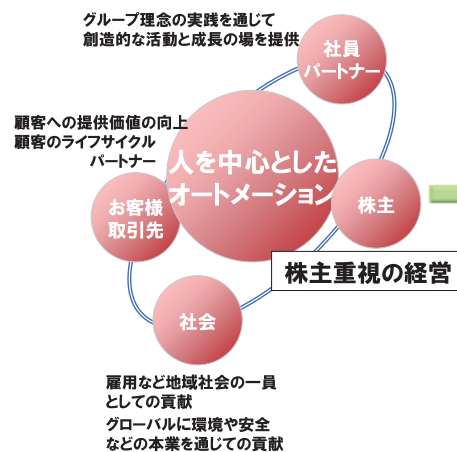
国内で堅調な事業環境が続くB A事業の伸長に加えて、L A事業における構造変革の成果を見込んでおり、A A事業において国内外の製造業設備投資の動向や為替の影響から厳しい事業環境が予想されるものの、連結売上高2,600億円（前年度比1.2%増）、連結営業利益190億円（前年度比10.9%増）を計画しています。

コードの適用を契機として、これまで以上に「株主・投資家との建設的な対話」を実践し、ガバナンス体制がしっかり機能していることを理解いただくとともに、外部の意見を経営にフィードバックする機能の強化として、コーポレートコミュニケーション担当役員を設置しました。

制度面では、取締役会規則並びに関連規程・規則の見直しを進め、社外役員の独立性判断基準の制定や、指名・報酬委員会に占める社外取締役の員数が代表取締役を上回る人数とする旨を明文化するなど、独自に様々な整備を行いました。さらに、これらを適切かつ効率的に実践するために、コーポレートガバナンス運営要綱も決めました。

実践面では株主・投資家との「対話」を促進する一方、海外ビジネス、企業法務、投資運用会社で豊富な経験を有する社外取締役との意見交換会を頻繁に開催し、グロー

全てのステークホルダーに向けての「人を中心とした」azbilグループの展開



効率的な企業経営の実現

- 不断の自己変革による事業環境の変化に対応した成長と利益体質の継続追求
- 収益性と資本効率の向上を通じ長期目標としてROE10%以上を目指す

株主還元

成長と経営体質強化への投資とともに積極的な株主還元を実施

— 2016年度（計画） —  
1株当たり配当額 **74円**  
（普通配当2円増配、記念配当5円）

透明性が高く健全な企業経営の実践  
（コーポレートガバナンスの充実）

- 当社独自の社外役員の独立性判断基準の制定
- 指名・報酬委員会の員数について社外役員が過半数を占めることを明文化
- 建設的な対話を促進させる体制の拡充  
（コーポレートコミュニケーション担当役員設置）

# 第94期 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで) の業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益において改善傾向が続き、総じて緩やかな回復基調が継続したものの、年度後半は内需・外需ともに弱い動きとなり景気は足元で足踏み状態となりました。設備投資につきましては、新興国の景気減速を受けて、中国、アジア向け輸出の伸び悩み、円高進行による収益悪化等もあり、製造業各社が慎重姿勢を強めました。

海外経済におきましては、米国では、新興国経済の減速や原油安・ドル高の影響等から設備投資が伸び悩みを見せているものの、家計部門の底堅さを背景に回復基調が継続いたしました。欧州においては、底堅い成長が持続してまいりましたが、製造業を中心に減速感が見られます。新興国では、中国における過剰設備の調整による景気減速や、資源国での資源価格下落や通貨安による経済低迷等、先行き不透明な状況が強まりました。

このような事業環境の中、azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、中期経営計画の目標達成に向けて、3つの基本方針<sup>\*1</sup>、3つの成長事業領域<sup>\*2</sup>を定めて、製品・技術・サービスを活用したazbilグループならではのソリューションで事業を展開してまいりました。

そして、IoT、ビッグデータ、AIといった技術革新への対応及び長年にわたり現場で蓄積したノウハウやazbilグループならではのサービスを組み合わせたソリューション力の強化、販売拡大に向けた取組みを進め、併せて、企業体質の強化、中長期的な成長に向けた抜本的な事業構造変革、生産体制整備等を国内外において推し進めました。

当連結会計年度においても、顧客ニーズに応え、今後の事業領域の拡大につながる新たな製品・サービスの販売を開始し、また、事業環境変化への対応や効率化に向けて国内生産体制の再編<sup>\*3</sup>、首都圏再開発や東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた建設需要を着実に取込むための顧客・地域密着型の営業・サービス体制強化（首都圏拠点整備）<sup>\*4</sup>等を推し進めました。

<sup>\*1</sup> 3つの基本方針：

- ・技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- ・地域の拡大と質的な転換による「グローバル展開」
- ・体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

<sup>\*2</sup> 3つの成長事業領域：

- ・生産及び執務居住空間での次世代ソリューション
- ・エネルギーマネジメントソリューション
- ・安心・安全ソリューション

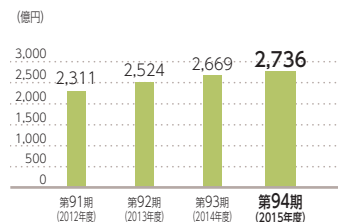
<sup>\*3</sup> 国内生産体制の再編：

- アズビル株式会社の湘南工場と伊勢原工場の統廃合やグループ会社のアズビル金門株式会社の工場集約等、国内生産体制の再編を進めております。当連結会計年度においては、アズビル金門株式会社の都市ガスメータ生産2工場の閉鎖に関連する費用として、特別損失3億4千9百万円（減損損失を含む）を計上しております。

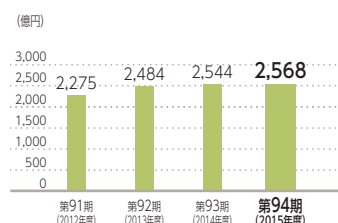
<sup>\*4</sup> 営業・サービス体制強化（首都圏拠点整備）：

- アズビル株式会社の営業・サービス体制強化として、大崎、虎ノ門、霞が関に営業・サービス拠点の新設・移転を行いました。この結果、当連結会計年度において営業外費用1億2千9百万円を計上しております。

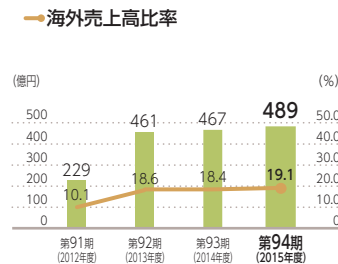
## ■ 受注高



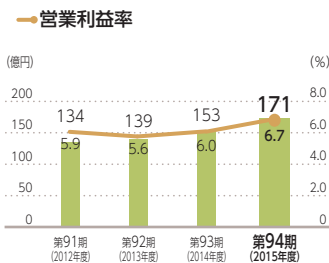
## ■ 売上高



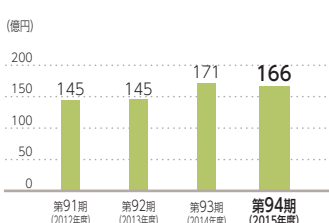
## ■ 海外売上高



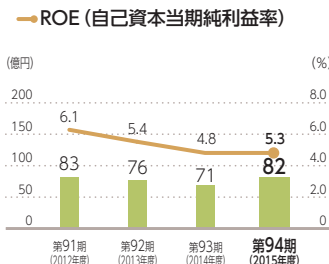
## ■ 営業利益



## ■ 経常利益



## ■ 親会社株主に帰属する当期純利益



<sup>\*5</sup> 複数年契約の受注計上範囲の見直し：

当連結会計年度より、国内における複数年契約の受注計上範囲を見直しております。従来は、契約期間が複数年にわたる市場化テスト等大型のサービス案件を計上してまいりましたが、近年、大型案件以外にも複数年のサービス等の契約が増加し、受注高に占める重要性が増してきた状況を踏まえ、新基幹情報システムの導入を契機に全ての複数年契約を計上しております。当連結会計年度におきましては、従来計上していた範囲での市場化テスト等の大型のサービス契約（前連結会計年度約76億円）の計上額は約14億円と減少いたしました。受注範囲の見直しにより約40億円を改めて計上したことに加え、新たな当年度の複数年契約として約47億円を計上しております。

<sup>\*6</sup> 親会社株主に帰属する当期純利益：

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としてしております。

<sup>\*7</sup> (特別損失が) 前年度比では減少：

当社は持続的な成長の実現に向けて事業構造の変革、企業体質の強化に継続して取り組んでおります。前連結会計年度では、事業の見直し・再構築に伴う費用及び減損損失や退職年金制度の改定に伴う退職給付制度終了損等、特別損失75億6千5百万円を計上いたしました。当連結会計年度におきましても、前述のアズビル金門株式会社の工場閉鎖に係る費用の他、アズビルテルスター有限会社（ライフサイエンスエンジニアリング (LSE) 領域）に係るのれんの減損損失等、特別損失38億5千1百万円を計上しておりますが、前年度比では減少となりました。アズビルテルスターグループについてはかねてより事業の再構築を進めてきており、中核であるスペインの事業会社の業績は一定の改善が実現されてまいりましたが、オランダ及びブラジルの事業会社において業績が悪化したため、同社グループ事業の将来の収益を見直し、課題地域における事業の大幅な見直しの施策実施と併せて、のれんの減損損失を計上しております。これにより、将来において見通せるリスク要因に対処し、当該事業の早期における収益回復、黒字化を目指しております。

当連結会計年度における業績につきましては、受注高は、良好な国内の事業環境に加えて、複数年契約の受注計上範囲の見直し<sup>\*5</sup>の影響のあったビルディングオートメーション (B A) 事業が伸び、前連結会計年度比2.5%増加の2,736億1千3百万円（前連結会計年度は2,669億2千5百万円）となりました。売上高につきましては、中国における景気減速の影響と国内設備投資の伸び悩みによりアドバンスオートメーション (A A) 事業の売上がほぼ前年度並にとどまり、前連結会計年度における健康福祉・介護分野の事業譲渡の影響からライフオートメーション (L A) 事業も減収となりましたが、B A事業の売上が増加し、全体としては前連結会計年度比1.0%増加の2,568億8千9百万円（前連結会計年度は2,544億6千9百万円）となりました。

損益面につきましては、事業拡大に向けた研究開発費用や基盤強化のため従来から取組んできた新しい基幹情報システムの稼働に伴う費用が増加したほか、この新システム導入を契機としたジョブ損益管理方法の統一に伴う一時的な減収や損失引当金の費用の増加が生じたものの、増収効果及びのれん償却費の減少、前連結会計年度における事業構造改革の成果からL A事業の利益が改善したことにより、全体としての営業利益は、前連結会計年度比11.7%増加の171億3千5百万円（前連結会計年度は153億3千7百万円）となりました。一方、経常利益は、前連結会計年度においては為替差益が計上されたのに対し、当年度では為替差損が発生したことを主因に前連結会計年度比3.0%減少の166億2千7百万円（前連結会計年度は171億4千1百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益<sup>\*6</sup>につきましては、連結子会社に係るのれんの減損損失等、特別損失を計上しておりますが、前年度比では減少<sup>\*7</sup>しているため前連結会計年度比15.3%増加の82億6千8百万円（前連結会計年度は71億6千8百万円）となりました。

# — azbilグループの事業 — 3つの事業を通じて安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献します。

azbilグループは、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工業市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフライン、

ライフサイエンス研究等の生活に密着した市場においてライフオートメーション事業を展開しております。

azbilグループの取扱っております主要製品等は、次のとおりであります。

セグメント	事業概要	事業対象	主要製品
<b>BA</b> ビルディング オートメーション事業	ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムからアプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造することで高性能、高品質を実現。計装設計から販売、エンジニアリング、アフターサービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率のよい執務・生産空間を創造、環境負荷低減に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● オフィスビル</li> <li>● ホテル</li> <li>● ショッピングセンター</li> <li>● 病院</li> <li>● 学校</li> <li>● 研究所</li> <li>● 工場</li> <li>● データセンター</li> <li>● 官公庁建物</li> <li>● 空港 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ビルディングオートメーションシステム</li> <li>● コントローラ</li> <li>● センサ</li> <li>● バルブ</li> <li>● ユーザーズオペレーション機器</li> <li>● セキュリティシステム</li> <li>● ビルディングオートメーションサービス</li> <li>● ビル向けクラウドサービス</li> <li>● 総合エネルギー管理サービス</li> <li>● 総合ビル管理サービス</li> <li>● セル型空調システム</li> <li>● データセンター向け環境ソリューション 等</li> </ul>
<b>AA</b> アドバンス オートメーション事業	素材産業や加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供。生産に関わる人々との協働を通じ、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様の新たな価値を創造します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 石油化学・化学</li> <li>● 上・下水道</li> <li>● 石油精製</li> <li>● 電力・ガス</li> <li>● 鉄鋼</li> <li>● 船舶</li> <li>● 半導体/半導体製造装置</li> <li>● 電気/電子部品</li> <li>● 工作機械</li> <li>● 自動車</li> <li>● 薬品</li> <li>● 食品/包装</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 監視制御システム</li> <li>● ソリューションパッケージ</li> <li>● フィールド機器</li> <li>● バルブ/ポジション</li> <li>● 調節計</li> <li>● センサ/スイッチ</li> <li>● 燃焼安全制御機器</li> <li>● 設備診断機器</li> <li>● 保守サービス</li> <li>● 工場省エネルギーソリューション</li> <li>● 潤滑装置 等</li> </ul>
<b>LA</b> ライフ オートメーション事業	建物・工場・プラントで永年培った計測・制御・計量の技術と、心のこもった人の手による行き届いたサービスを、ガス・水道などのライフライン、住宅用全館空調システム、ライフサイエンスに関する研究、製薬、医療分野等に展開しています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ガス事業者</li> <li>● 自治体水道局、工場、商業ビル・マンションの事業管理者</li> <li>● 住宅メカ、戸建住宅</li> <li>● 製薬工場、研究所、病院 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各種ガスメータ</li> <li>● 安全保安機器</li> <li>● 供給機器</li> <li>● システム機器</li> <li>● 各種水道メータ</li> <li>● 流量計</li> <li>● 住宅用全館空調システム</li> <li>● 研究所・病院向け設備・装置</li> <li>● 医薬品製造プラント向け装置及びサービス 等</li> </ul>
<b>その他</b>			<ul style="list-style-type: none"> <li>● 保険代理業</li> </ul>



**ビルディングオートメーションシステム**  
 建物を総合的に管理し、最適環境と省コストを実現するシステム。用途や規模に合わせた自在なシステム構築が可能。



**流量計制御機能付電動二方弁 ACTIVAL™**  
 自動的に最適流量を管理する流量計制御機能等を搭載した次世代の制御弁。



**ビル向けクラウドサービス**  
 ビルのエネルギー管理や設備管理業務の効率化、快適な室内環境の構築を実現。



**総合ビル管理サービス BOSS-24™**  
 24時間365日、遠隔監視によるビルの運転管理を代行するサービス。



**センサ/スイッチ**  
 ファクトリーオートメーションの現場や装置内に設置され、物体の有無や位置等を高精度に検出。



**コントロールバルブ (調節弁) / ポジショナ**  
 気体や液体を最適に制御。高い信頼性を備えた調節弁と、調節弁診断機能を備えたポジショナを用意。



**監視制御システム**  
 設備の規模に応じ、安全かつ安定した生産を実現する可用性の高い運転監視制御を支援。



**総合サービスオペレーション・プログラム ISOP™**  
 工場・プラントが安全に操業できるよう、様々な保守業務をお客様に代わって迅速・確実に提供するプログラム。



**都市ガス・LPガス用メータ・機器**  
 ガスメータのほか、ガス警報器、ガス自動遮断弁など安全保安機器、レギュレータなどを供給。



**水機器**  
 環境や安全に配慮し、水道水を正確に計量する水道メータを提供。



**戸建住宅用全館空調システム「さくばり™」**  
 一年を通じて家中どこでも快適な温度環境を実現。電子式エアークリーナにより花粉などのハウスダストを除去。



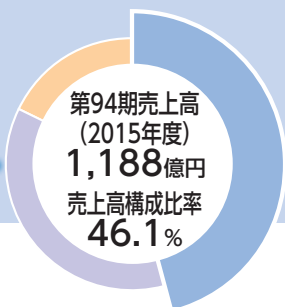
**凍結乾燥装置/ハリアシステム**  
 高精度制御・管理を実現した凍結乾燥装置と製造ラインの無菌/封込環境を提供。



# BA

## ビルディングオートメーション事業

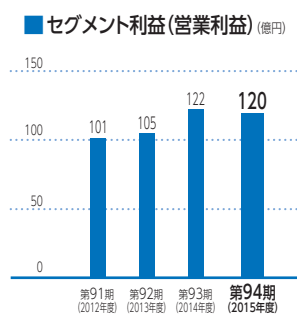
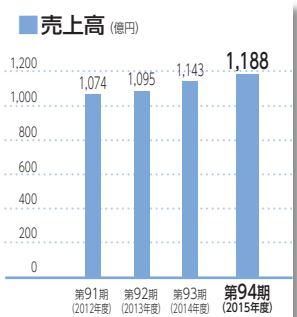
あらゆる建物に求められる快適性や機能性、省エネを独自の環境制御技術で実現。  
快適で効率のよい執務・生産空間の創造と環境負荷低減に貢献します。



国内市場におきましては、首都圏における都市再開発案件に加えて、省エネルギー・省コスト運用に対するソリューション需要も継続しており、全体として活発な建設投資が続いております。こうした状況を受け、ジョブ遂行体制の強化等に努めたことで新設建物分野の売上が大きく増加し、グループ内人材最適配置等により既設建物分野及びサービス分野も引続き高い水準を維持することができました。この結果、国内市場全体として売上高は前連結会計年度比増加となりました。

海外市場におきましては、ローカル市場の開拓が着実に進みました。国によって差異はあるものの、中国を中心に全体として伸長し、海外売上高も前連結会計年度比で増加となりました。

この結果、BA事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比3.9%増加の1,188億3千5百万円（前連結会計年度は1,143億2千1百万円）となりました。セグメント利益は、売上構成の変化の影響に加えて、将来にわたる建物のライフサイクルでの事業機会を見据えた施策・体制整備の影響や今後の事業拡大に向けた研究開発費用の増加、新基幹情報システムの稼働に伴う費用増加及び当該システム導入を機に行ったジョブ損益管理方法統一の影響等から、前連結会計年度比1.9%減少の120億1千4百万円（前連結会計年度は122億4千5百万円）となりました。



※各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。なお、第94期より本取引の測定方法を変更しております。第93期については、前年同期の数値を変更後の方法で見直しておりますが、第92期以前については変更していません。

## CASE STUDY

### 納入事例 アマリンプラザ様

#### BEMSの導入により、タイの大型複合ビルの設備機器の運転管理や、省エネルギーを実現



アマリンプラザ様は、タイの首都バンコク中心部に位置するラチャプラソン交差点の大型ショッピングモールや高級ホテルが立ち並ぶ地区に1984年に竣工しました。22階建ての大型複合ビルで、1階から5階のショッピングモールには衣料や雑貨、食料品、電化製品等の店舗、レストラン、フードコートなどおよそ300店が営業しており、1日に1万5,000~2万人の人が訪れます。7階以上は約30の企業が入居するオフィスフロアとなっています。

公益財団法人地球環境センターがバンコクで実施した建物の省エネルギーに関するセミナーで、当時タイには普及していなかったBEMSに興味を持ったアマリンプラザ様は、アズビル株式会社に省エネ施策の検討を依頼しました。施策実施によって期待される多大な効果、ESCOによる成果保証や投資面でのメリットなども併せて評価し、アズビル株式会社の建物

管理システムsavic-net™FXをBEMSとして導入。建物におけるエネルギーの消費動向を可視化するとともに、熱源設備の最適な運転・制御を実現し、ポンプ消費電力の最適化を図っています。その結果、ビル全体で年間約4%のエネルギー削減を実現しました。これからazbilグループはきめ細かいサービスと技術力を海外のお客様にも提供してまいります。



中央監視室にBEMSとして導入されているsavic-net™FX。

私が提案しました



アズビルタイランド株式会社

THIRATHACH  
CHANDRABANG

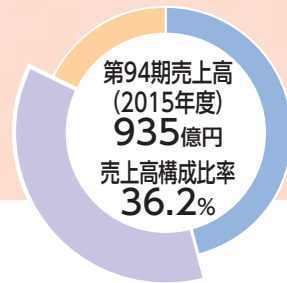
アマリンプラザ様はazbilグループの省エネ保証型ESCOとしてはアセアン第1号となります。参入が難しいタイのローカル市場で、アズビル株式会社とアズビルタイランド株式会社が共に協力しお客様にサービスを提供することができました。稼働中の商業施設の既設改修ということもあり、深夜の営業終了後に施工、そして試運転・調整を繰り返しました。その結果、大幅な省エネ効果を達成し、お客様から高い評価を得ることができました。省エネセミナーの協働をはじめ、お客様とはとても良い関係を築くこともできました。納入一年後には、Thailand Excellent ESCO Project Award 2015を獲得し、お客様も大変満足されています。今後も海外省エネ市場へazbilグループの技術力とサービスをお届けする確実性を感じることができました。

savic-netはアズビル株式会社の商標です。

# AA

## アドバンスオートメーション事業

工場やプラントなどにおいて、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を支援。お客様との協働を通じ、お客様の新たな価値を創造します。



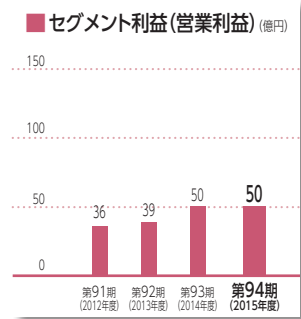
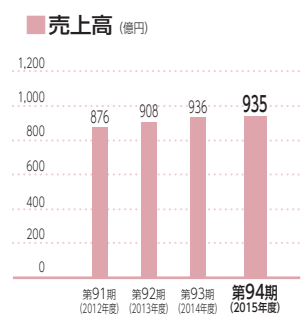
国内市場におきましては、装置メーカー並びに素材関連分野のいずれも先行きの不透明感から各企業が慎重姿勢を崩さず、一部市場で立直りがみられるものの、全体として市況は引続き低水準で推移いたしました。こうした中、売上の確保、需要が見込まれる分野の開拓・深耕\*に取組んだ結果、国内の売上高は全体としては前年度並の水準となりました。

海外市場におきましては、中国での経済成長鈍化の影響等から素材関連分野を中心に厳しい事業環境が続いており、これを主因として海外全体として売上は微減となりました。

この結果、AA事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比0.2%減少の935億3千8百万円（前連結会計年度は936億8千7百万円）となりました。セグメント利益は、新基幹情報システムの稼働に伴う費用等の増加がありましたが、付加価値の高いソリューションの提供等、利益体質改善の取組みが進み、前年度同水準となる前連結会計年度比0.3%増加の50億2千9百万円（前連結会計年度は50億1千3百万円）を維持することができました。

\* 需要が見込まれる分野の開拓・深耕：

azbilグループは、電気電子・半導体、自動車、化学（下流）といった先端産業や食品・薬品等の内需型産業及びこれら市場向けの製造装置産業向けのオートメーションを「ハイブリッドオートメーション/ファクトリーオートメーション（HA/FA）分野」と称し、拡大に取組んでおります。また、LNG船を含めたガスのエネルギーサプライチェーンに係る分野でも、azbilグループならではのソリューションの提供による事業展開を進めております。

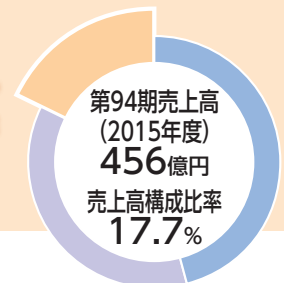


\*各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。なお、第94期より本取引の測定方法を変更しております。第93期については、前年同期の数値を変更後の方法で見直しておりますが、第92期以前については変更していません。

# LA

## ライフオートメーション事業

建物・工場・プラントや生活インフラの領域で永年培った計測・制御・計量の技術、心のかもった人の手による行き届いたサービスを、ガス水道などのライフライン、住宅用全館空調、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野などに展開、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献します。



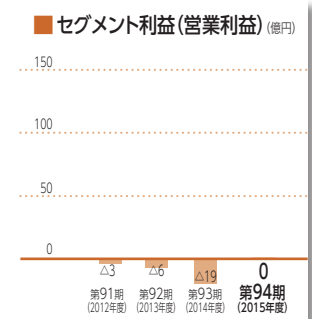
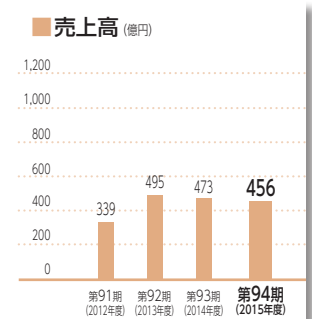
LA事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・医療分野といったライフサイエンス、そして住宅用全館空調システム等の生活関連（ライフ）の3つの領域で事業を展開しております。当連結会計年度の売上は、主に前年度に健康福祉・介護分野の事業を譲渡\*した影響により前年度比減収となりましたが、各事業領域における変革活動が着実に進展した結果、損益面は改善いたしました。

ガス・水道メータの分野におきましては、売上高は前連結会計年度並となりましたが、水道事業における受注採算重視の取組み等により増益となりました。ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）の分野におきましては、オランダ及びブラジルの事業会社において業績の悪化が見られましたが、受注回復による売上高の増加と事業構造変革の取組みにより、全体として利益性が改善いたしました。住宅用全館空調システムの分野におきましては、営業体制の変革、マーケティング・開発体制整備の結果、受注・売上が拡大し、収益体質も強化されました。

これらの結果、LA事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比3.6%減少の456億4千6百万円（前連結会計年度は473億3千1百万円）となりました。損益面は、のれん償却費の減少に加えて、前連結会計年度におけるLA構成各事業での構造変革が進んだことにより改善し、7千9百万円のセグメント利益（前連結会計年度は19億3千7百万円のセグメント損失）となりました。

\* 健康福祉・介護分野の事業を譲渡：

健康福祉・介護の分野においてサービスを提供してきたアズビルあんしんケアサポート株式会社の全株式を、平成27年2月4日に総合警備保障株式会社へ譲渡いたしました。当連結会計年度における売上高への影響は約34億円の減少ですが、セグメント利益への影響は軽微であります。



\*各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。

# 連結財務諸表

## ○ 連結貸借対照表

科 目	(単位：百万円)	
	第94期 平成28年3月31日現在	科 目
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>
<b>流動資産</b>	<b>200,826</b>	<b>流動負債</b>
現金及び預金	48,211	支払手形及び買掛金
受取手形及び売掛金	91,772	短期借入金
有価証券	21,505	1年内償還社債
商品及び製品	6,489	未払法人税等
仕掛品	7,520	前受金
原材料	10,143	賞与引当金
繰延税金資産	5,344	役員賞与引当金
その他	10,460	製品保証引当金
貸倒引当金	△621	受注損失引当金
<b>固定資産</b>	<b>58,301</b>	工場再編損失引当金
<b>有形固定資産</b>	<b>24,371</b>	その他
建物及び構築物	12,760	<b>固定負債</b>
機械装置及び運搬具	2,674	長期借入金
工具、器具及び備品	1,919	繰延税金負債
土地	6,530	再評価に係る繰延税金負債
リース資産	110	退職給付に係る負債
建設仮勘定	376	役員退職慰労引当金
<b>無形固定資産</b>	<b>5,687</b>	その他
施設利用権	143	<b>負債合計</b>
ソフトウェア	4,291	<b>102,161</b>
のれん	158	<b>純資産の部</b>
その他	1,094	<b>株主資本</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>28,242</b>	資本金
投資有価証券	19,482	資本剰余金
長期貸付金	65	利益剰余金
破産更生債権等	99	自己株式
繰延税金資産	1,535	△4,650
退職給付に係る資産	5	<b>その他の包括利益累計額</b>
その他	7,426	その他有価証券評価差額金
貸倒引当金	△372	繰延ヘッジ損益
<b>資産合計</b>	<b>259,127</b>	為替換算調整勘定
		退職給付に係る調整累計額
		△1,529
		<b>非支配株主持分</b>
		<b>1,960</b>
		<b>純資産合計</b>
		<b>156,966</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>
		<b>259,127</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ○ 連結損益計算書

科 目	(単位：百万円)	
	第94期 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	
売上高	256,889	
売上原価	165,801	
売上総利益	91,088	
販売費及び一般管理費	73,952	
営業利益	17,135	
営業外収益	1,168	
受取利息及び配当金	495	
その他	673	
営業外費用	1,677	
支払利息	330	
為替差損	886	
その他	460	
経常利益	16,627	
特別利益	376	
固定資産売却益	42	
投資有価証券売却益	192	
受取補償金	142	
特別損失	3,851	
固定資産除売却損	46	
減損損失	3,395	
工場再編損失	265	
事業再編損	141	
投資有価証券評価損	1	
投資有価証券売却損	0	
税金等調整前当期純利益	13,152	
法人税、住民税及び事業税	4,469	
法人税等調整額	125	
当期純利益	8,556	
非支配株主に帰属する当期純利益	288	
親会社株主に帰属する当期純利益	8,268	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ○ 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

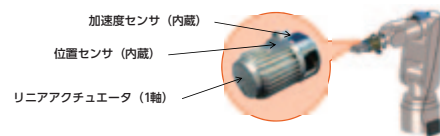
科 目	(単位：百万円)	
	第94期 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,072	
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,261	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,536	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△771	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,026	
現金及び現金同等物の期首残高	51,920	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	
現金及び現金同等物の期末残高	55,947	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 人の手や視覚、知能を機械化し、変化に柔軟に対応できる技術を開発

人の手のしなやかさを再現できるデバイス「アクティブコンプライアンス™」、並びに人の目のように視覚情報から認識や判断を行う画像処理システムを独自開発いたしました。

「アクティブコンプライアンス」は、作業に合わせ力を最適に制御しながら素早く動作させることにより、部品を傷つけずに組み立てることができるだけでなく、構成されたセンサ情報から状態を推定し作業の良否判断ができる点が従来にはない特徴です。画像処理システムは、ランダムに配置された部品の種類や位置を認識することや、出来栄を検査することができます。これらの技術を用いて作業や環境の変化に柔軟に対応する自動化システムの実現を目指しています。



\*アクティブコンプライアンスは、アズビル株式会社の商標です。素早く柔らかな作業を力制御や作業状態の推定などで実現する「アクティブコンプライアンス」

## ビル管理業務の効率化を実現するビル向けクラウドサービスにエネルギー管理者向け省エネ分析機能を追加

ビルのエネルギー管理や設備管理業務の効率化、快適な室内環境の構築を実現するビル向けクラウドサービスに、ビルのエネルギーの詳細な分析を実現し省エネルギーを支援する新機能「EMエキスパート」を追加し、販売開始いたしました。

今回追加したEMエキスパートは、エネルギーの見える化を実現するEMベーシック（15年発売）よりも、さらに細かなエネルギー消費等の分析を可能とします。

Webブラウザ上に表示されるグラフから各設備のエネルギー消費傾向や、無駄に動いている機器、室内の温湿度などの確認ができます。これをもとに、エネルギー管理者は省エネ施策の立案や、省エネ対策の効果検証を行え、室内環境の維持向上に役立てることも可能になります。

## 安全計装システム用緊急遮断弁のスマートESDデバイスを販売

プラントで使用される緊急遮断弁のインタフェース機器で、機能安全に関する国際規格のSIL※2又は3の認証を取得したスマートESD（Emergency Shut Down）デバイス 700シリーズを販売開始いたしました。

本シリーズは、緊急時に正しく動作するかどうかを診断するために、プラント運転中に緊急遮断弁を部分的に動かすパーシャルストロークテスト（Partial Stroke Test 以下、PST）機能を搭載した機器です。

緊急遮断弁のPSTを作動検査の周期より短い間隔で実施することで、不動作の確率を下げられ、安全性を確認できるため、作動検査の周期を延長することが可能で、安全性を維持しながら作動検査に伴う保全コストを削減できます。

また、長期にわたり運転を停止できないプラントでは、PSTで作動検査周期を延長することで、バイパスラインを設置せずプラント運転停止時に作動検査を実施するという選択もでき、建設と保全を合わせたコスト削減にも貢献します。



スマートESDデバイス  
700シリーズ

※SIL：Safety Integrity Level. 国際電気標準会議（IEC）が制定した電気・電子・プログラマブル電子機器の機能安全に関する規格IEC61508の安全度水準。SIL1からSIL4までのレベルがある。

## ITシステムに侵入したサイバー攻撃を検知する「VISUACT-X」をリリース

アズビルセキュリティフライデー株式会社は、ITシステムに侵入したサイバー攻撃を検知するネットワークセンサ「VISUACT™-X（ビジュアクトエックス）」を2月に発売開始いたしました。

VISUACT-Xは、ITシステムに侵入したサイバー攻撃の検知を実現したネットワークセンサです。本製品には、当社が新たに開発したサイバー攻撃を早期に検知する技術と当社のコア技術であるVISUACTテクノロジー（Windows®ネットワークを見える化する技術）を組み合わせ搭載しており、それによりITシステムに侵入したサイバー攻撃の早期検知を実現いたしました。

\*VISUACTは、アズビル株式会社の商標です。

## 製造装置の予防保全に貢献する新世代グラフィカル調節計を販売

新たに製造装置の予防保全に貢献する診断パラメータ、ヘルスインデックスの算出機能を搭載したグラフィカル調節計 形 C7G を4月より販売開始いたしました。

ヘルスインデックスとは、当社独自の演算機能で、調節計本来の制御演算機能が扱う制御出力等を利用し、モデルリファレンス（基準値を参照すること）により、制御ループの健全性を数値化した診断パラメータで、生産設備や製造装置の故障予知、検知につなげることが可能です。これにより、半導体、電気電子部品、化学製品、食品、薬品など幅広い生産現場において、計画的な保全管理の実現と製造プロセスの健全性維持に貢献します。

さらに、上位システムとの連携によるIoT対応に必要な、イーサネット通信、高速データロギングやデータ加工機能を搭載すると同時に、取付けの自由度を向上させるなど、デジタル調節計としての基本機能も大きく改善いたしました。



グラフィカル調節計 形 C7G

## 川崎御幸ビルにおけるデマンドレスポンス実証で最大16.8%の電力消費削減を達成

川崎市と当社は、電力利用合理化の取組みとして、川崎御幸ビルの冬季使用電力のデマンドレスポンスの実証を行いました。

空調設備の電力消費削減により、ベースライン（基準値）に対して最大で16.8%の削減を達成いたしました。

当社から仮想的に発行された需要抑制の依頼に対し、当社の集中管理センターから、現地BEMSを通じて遠隔制御による空調機の電力消費削減を実施することで、デマンドレスポンスによる効果等の検証を行いました。

その結果、ベースラインに対して最大16.8%、平均12.9%の削減効果を確認しました。

また、実施時にDR対象フロアの温度、CO<sub>2</sub>濃度を計測した結果、いずれの時間帯も室内温度は設定温度で推移し、CO<sub>2</sub>濃度は基準値以下で推移していたことが確認されました。

当社は、本実証を通して得たノウハウを活用し、今後も快適と省エネの両立を実現するエネルギーマネジメントソリューションを提供してまいります。

## 主要な営業所及び工場 (平成28年3月31日現在)

	本 社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号		
	ビルシステム カンパニー 本店・支社・支店	札幌市中央区 茨城県つくば市 横浜市西区 石川県金沢市 福岡市博多区	仙台市青葉区 千葉市中央区 長野県長野市 大阪市北区	さいたま市中央区 東京都品川区 名古屋市中区 広島市東区
当 社	アドバンス オートメーション カンパニー 支社・支店	札幌市中央区 さいたま市中央区 名古屋市中区 広島市東区	仙台市青葉区 東京都品川区 大阪市北区 北九州市小倉北区	
	藤沢テクノ センター	神奈川県藤沢市		
	工 場	神奈川県伊勢原市 神奈川県高座郡		
	事 業 所	神奈川県秦野市		
アズビルトレー ディング(株)	本 社	東京都豊島区		
	支 店	東京都豊島区 大阪市淀川区	さいたま市中央区 広島市東区	名古屋市中区 北九州市小倉北区
	本 社	東京都豊島区		
	支 社・支 店	札幌市東区 東京都豊島区 広島市東区	仙台市青葉区 名古屋市中区 福岡市博多区	群馬県桐生市 大阪府東大阪市
アズビル金門(株)	工 場	青森県青森市 (アズビル金門青森(株)) 和歌山県御坊市 (アズビル金門和歌山(株)) 福島県白河市 (アズビル金門白河(株)) * 福島県本宮市 (アズビル金門白沢(株)) *		
	研 究 所	埼玉県川越市		
アズビル機器(大 連)有限公司	本 社	中国大連市		
アズビルノース アメリカ(株)	本 社	米国アリゾナ州		
アズビル テルスター(有)	本 社	スペイン カタルーニャ州		

(注) アズビル金門(株)の各工場のうち、\*印のついた2工場につきましては、それぞれ上記の同社子会社である2社に工場設備等を賃貸しており、各社が運営を行っております。

## 従業員の状況 (平成28年3月31日現在)

## ① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数	前期末比増減
ビルディングオートメーション事業	3,094 [ 775] <sup>人</sup>	72 <sup>人</sup>
アドバンスオートメーション事業	3,467 [ 593]	△106
ライフオートメーション事業	1,792 [ 294]	△41
報告セグメント計	8,353 [1,662]	△75
その他の	3 [ 1]	0
全社(共通)	1,108 [ 181]	131
合計	9,464 [1,844]	56

- (注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業セグメントに区分できないスタッフ部門及び研究開発部門に所属している者であります。
2. 臨時従業員数(パートタイマー、定年後再雇用社員及び契約社員を含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)は、[ ]内に年間の平均雇用人数を外数で記載しております。
3. 全社(共通)の従業員数が前期と比べて131名増加しておりますが、その主な要因は、新基幹システムの稼働に伴い、従来特定の事業セグメントに含めていたスタッフ部門等の従業員数を全社(共通)として集計したことによるものであります。

## ② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
5,146 [1,370] 人	△64人	44.3歳	19.8年

(注) 臨時従業員数(パートタイマー、定年後再雇用社員及び契約社員を含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)は、[ ]内に年間の平均雇用人数を外数で記載しております。

# 役員状況

(平成28年6月28日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	小野木 聖 二	(執行役員会長、azbilグループ (aG) 全般総括担当)
代表取締役社長	曾 禰 寛 純	(執行役員社長、CEO (Chief Executive Officer)、aG 全般統括、グループ監査部、経営企画部担当)
取締役	佐々木 忠 恭	(執行役員副社長、社長補佐、コーポレート機能全般、aG-CSR、内部統制、施設・事業所、総務部、秘書室担当)
取締役	不破 慶 一	(執行役員常務、ビルディングオートメーション (BA) 事業、aG 営業シナジー担当、ビルシステムカンパニー (BSC) 社長委嘱)
取締役	岩 崎 雅 人	(執行役員常務、北米・南米事業統括、北米新事業モデル探索担当)
取締役	北 條 良 光	(執行役員常務、aG生産機能、aG購買機能、アドバンスオートメーション (AA) 事業、プロダクションマネジメント本部担当、アドバンスオートメーションカンパニー (AAC) 社長、プロダクションマネジメント本部長委嘱)
取締役	ユージン リー	(取締役専任)
取締役	田 辺 克 彦	(取締役専任) 弁護士、三和ホールディングス株式会社社外監査役、株式会社 J S P 社外監査役
取締役	伊 藤 武	(取締役専任) あおぞら証券株式会社顧問
常勤監査役	松 安 知比古	
常勤監査役	勝 田 久 哉	
監査役	藤 本 欣 哉	公認会計士、日本加除出版株式会社社外監査役
監査役	永 濱 光 弘	みずほ証券株式会社常任顧問
監査役	守 田 繁	

- (注) 1. 取締役ユージン リー、取締役田辺克彦及び取締役伊藤 武の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役藤本欣哉、監査役永濱光弘及び監査役守田 繁の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、全ての社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。
4. 常勤監査役松安知比古氏は、長年当社の経理担当部門において決算手続き及び財務諸表等の作成に従事しており、また、監査役藤本欣哉氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は、全ての社外取締役及び社外監査役について、東京証券取引所に対し、独立役員として届出をしております。

6. 当社は、経営の意思決定と業務執行の迅速化を目的として執行役員制度を導入しております。左記の取締役兼務の役付執行役員6名のほか、下記のとおり執行役員を選任しております。

職名	氏名	担当及び委嘱
執行役員常務	杉 野 芳 英	azbilグループ (aG) 研究開発、aG環境負荷改革、品質保証、全社マーケティング、技術開発本部、安全審査部、環境推進部、技術標準部、バルブ商品開発部、ドキュメント・プロダクション部担当
執行役員常務	日 高 謙 二	ライフオートメーション事業、ホームコンフォート本部、ライフサイエンスエンジニアリング事業推進室担当
執行役員常務	横 田 隆 幸	コーポレートコミュニケーション、グループ経営管理本部、国際事業推進本部担当、グループ経営管理本部長委嘱
執行役員常務	濱 田 和 康	BSC東京本店長委嘱
執行役員	村 瀬 則 夫	法務知的財産部担当
執行役員	新 井 弘 志	aG業務システム、IT/ソフトウェア技術開発担当
執行役員	鈴 木 祥 史	中国エリア統括担当
執行役員	友 永 道 宏	アズビル台湾株式会社董事長兼総経理委嘱
執行役員	田 村 春 夫	BSC統合営業本部長委嘱
執行役員	林 成 一 郎	BSC技術本部長委嘱
執行役員	奥 村 賢 二	AA営業担当、AACグローバル営業本部長委嘱
執行役員	清 水 洋	全社アドバンスコントロール事業担当、AACエンジニアリング本部アドバンス・ソリューション部長委嘱
執行役員	成 瀬 彰 彦	人事部、グループ安全管理部担当、アズビル・アカデミー学長委嘱
執行役員	林 健 一	BSC事業管理部長委嘱
執行役員	高 村 哲 夫	AA CP*1事業統括長、AAC CPマーケティング部長委嘱
執行役員	西 本 淳 哉	技術開発本部長委嘱
執行役員	伊 東 忠 義	AA SS*2事業統括長、AAC SSマーケティング部長、AACエンジニアリング本部長委嘱
執行役員	丸 山 哲 也	全社エネルギーマネジメント推進担当、BSC環境ファシリテイション本部部長委嘱
執行役員	武 田 知 行	BSC東京本店副本店長、BSC統合営業本部副本部長委嘱

※1：Control Products

※2：Solution and Service

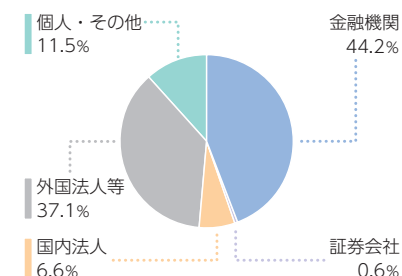
# 株式の状況 (平成28年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 **279,710,000株**
- (2) 発行済株式の総数 **75,116,101株** (自己株式数1,865,122株を含む。)
- (3) 株 主 数 **8,371名**
- (4) 大 株 主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	5,471 千株	7.46 %
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	5,214	7.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,312	5.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,223	5.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,600	3.55
資産管理サービス信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口	2,315	3.16
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	1,869	2.55
全 国 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会	1,550	2.11
a z b i l グ ル ー プ 社 員 持 株 会	1,540	2.10
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	1,404	1.91

(注) 持株比率は自己株式 (1,865,122株) を控除して計算しております。

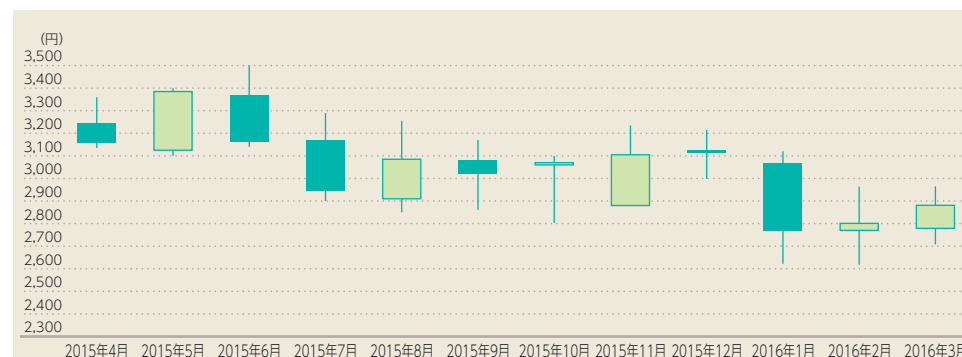
## 所有者別株式数分布状況



	持株数 (単元)	株主数 (名)
金融機関	331,213	55
証券会社	4,839	26
国内法人	49,803	140
外国法人等	277,986	261
個人・その他	86,142	5,913

- ※1. 上記持株数 (単元) には、単元未満株式を除いております。
- ※2. 上記「個人・その他」には、自己株式が含まれております。

## 株価の推移



## グループ会社一覧

## &lt;国内グループ会社&gt;

- アズビル株式会社
- アズビルトレーディング株式会社
- アズビル山武フレンドリー株式会社
- アズビル セキュリティフライデー株式会社
- アズビル金門株式会社
- アズビル京都株式会社
- アズビルTACO株式会社
- アズビル太信株式会社
- 株式会社 テムテック研究所

## &lt;海外グループ会社&gt;

- アズビル韓国株式会社
- アズビル台湾株式会社
- アズビルベトナム有限公司
- アズビルインド株式会社
- アズビルタイランド株式会社
- アズビルプロダクションタイランド株式会社
- アズビルフィリピン株式会社
- アズビルマレーシア株式会社
- アズビルシンガポール株式会社
- アズビル・ペルカ・インドネシア株式会社
- アズビルサウジアラビア有限公司
- アズビル機器(大連) 有限公司
- アズビル情報技術センター(大連) 有限公司
- 山武環境制御技術(北京) 有限公司
- 北京銀泰永輝智能科技有限公司
- アズビルコントロールソリューション(上海) 有限公司
- 上海アズビル制御機器有限公司
- 上海山武自動機器有限公司
- アズビル香港有限公司
- アズビル北米R&D株式会社
- アズビルノースアメリカ株式会社
- アズビルボルテック有限公司
- アズビルブラジル有限公司
- アズビルヨーロッパ株式会社
- アズビルテルスター有限公司
- 中節能建築能源管理有限公司

## 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 定時株主総会基準日 毎年3月31日
- 期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日
- 中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日
- 単元株式数 100株
- 公告方法 当社ホームページ  
(<http://www.azbil.com/jp/ir/>) に掲載しております。  
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
- 株主名簿管理人及び  
特別口座 口座管理機関 本店 証券代行部  
事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当 金受取方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)  みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いできませんの でご了承ください。
未払配当金のお支払い	みずほ信託銀行及びみずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の 「特別口座の場合」の郵便物送付 先・電話お問い合わせ先・各種 手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・ 買増以外の株式売買はできません。証 券会社等に口座を開設し、株式の振替 手続を行っていただく必要があります。

## 表紙写真

MERRY PROJECT代表 水谷孝次氏による「MERRY IN BANGLADESH」。平和で国民に愛される国を目指すパングラディッシュで、子どもたちの笑顔の傘を広げ、「子どもたちの笑顔は未来への希望。」という平和のメッセージを発信しました。(アズビル株式会社 協賛)



●本誌からの無断転載・複製はご遠慮ください。